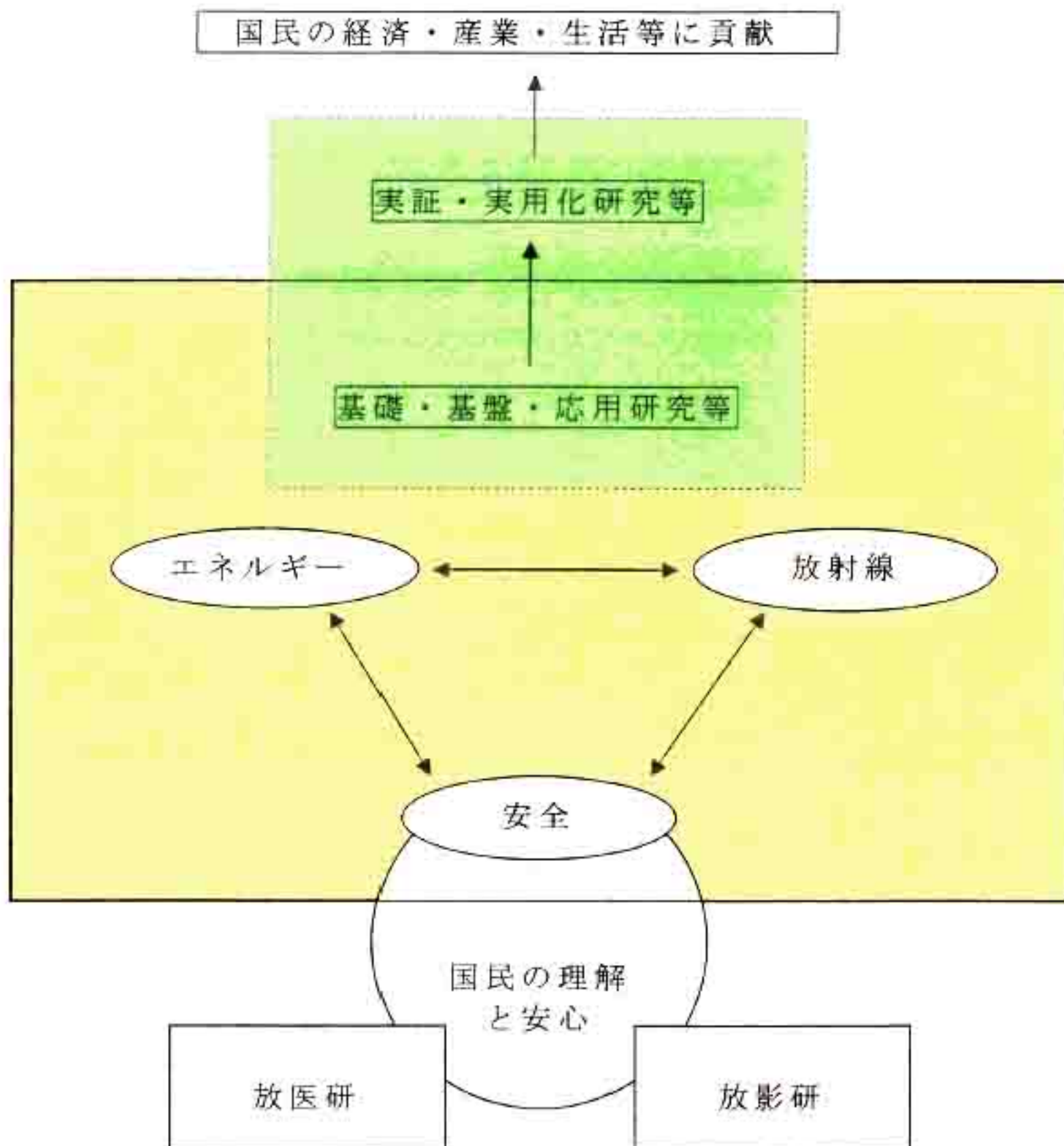


日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の
統合に関する参考意見

平成 14 年 3 月 12 日
久保 寺 昭 子



新法人への期待

1. 新法人は、大学の研究所と異なり、目的指向で研究開発を行うべきであり、個人の研究の興味でなく、社会の人々が何を求めているかを把握し、目的達成に向かって研究開発を進めるべきと考えるが、また、わが国が科学技術創造立国を目指す上で、高い専門性に立脚したこれまでの経験、成果を活かし、今までよりも開かれた場として、産業界、大学等と連携してこれら実験施設群を活用し、放射線利用研究を展開することが望まれる。
2. わが国の産業や国民生活の基盤となるエネルギー分野においては、将来、高速増殖炉が実用化されることは、必須のことと考えられる。

大規模なエネルギー開発利用の取り組みや放射線の利用に対して、如何に国民の理解と支持を得ていくかということも、極めて重要な問題であり、こうした観点からも、新法人としては、これまでの放射線利用やレーザー利用のような基礎的な研究を、技術移転等も念頭に更に展開しつつ、速やかに実用化して社会の期待に応える方向に発展させ、原子力、放射線利用をもっとも国民の身近なものとして、目に見える形で印象付けていく必要がある。二者が融合・融和することで、統合の相乗効果が大きく期待できるものとする。

3. 当然 原子力・放射線の利用は、原子力施設の作業員及び周辺公衆ならびに一般国民の放射線安全確保が大前提である。JCO事故の教訓を忘れることなく、原子力防災や危機管理等を含み、放医研・放影研との連携の上、安全への取り組みを構築することが必要と考える。